

2 2 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための必要な財政措置と待機児童解消などの子育て支援施策への支援の充実 (内閣府, 厚生労働省, 文部科学省)

国と地方が適切な役割分担の下, 着実に子育て支援に取り組み, 子どもを安心して生み育てる環境づくりを行っていくために, 子ども・子育て支援新制度の構築に向けた取組が進められております。新制度の円滑な実施のためには, 必要な財政措置を国が講じ, 住民に最も身近な地方自治体が地域の実情に応じた効果的な施策を実施することが必要不可欠であります。

現行制度の下では, 保育所運営に係る国の人員配置基準や, 児童館や学童クラブの運営費に対する国庫補助基準額が不十分であるため, 京都市では独自予算で多額の継ぎ足しを行い, 市民ニーズに応じたきめ細かな子育て支援施策を展開してきたところです。

こうした状況を踏まえて, 次のとおり求めます。

提案・要望事項

- 1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための必要な財政措置
 - (1) 利用者負担, 施設の整備・運営基準及び制度管理システム等について, 早急な具体化と準備経費に対する十分な財政措置
- 2 子育て支援施策について, 自治体の裁量による柔軟な施策の実施が可能となるよう, 適切かつ必要十分な財源の確保
 - (1) 保育所待機児童解消や保育環境改善のための保育所整備に対する恒久的な財政措置及びその実現までの間における「安心こども基金」の延長及び拡充
 - (2) 保育所運営において, 職員配置基準, 保育料徴収基準等を京都市独自に改善している現状を踏まえた十分な財政措置
 - (3) 幼稚園で実施している預かり保育等の更なる充実を図るための財政措置
 - (4) 地域における子育て支援の拠点としての機能が発揮できるよう, 児童館及び放課後児童クラブへの十分な財政措置
 - (5) 子どもの医療費に係る全国一律の恒久的な補助制度の創設

所管の省庁課：厚生労働省（雇用均等・児童家庭局総務課, 保育課, 育成環境課, 母子保健課）

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策担当

文部科学省（初等中等教育局幼児教育課）

京都市の担当課：保健福祉局 生活福祉部 地域福祉課担当課長 中西茂人 TEL075-251-1175

保健福祉局 子育て支援部 児童家庭課長 森元正純 TEL 075-251-2380

保健福祉局 子育て支援部 保育課長 白澤康徳 TEL 075-251-2390

教育委員会事務局 指導部 学校指導課長 河村広子 TEL 075-222-3806

京都市における保育所入所児童数と待機児童

(単位：人)

	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
保育所入所児童数	25,461	25,572	25,911	26,613	27,464	28,087	28,378
待機児童数	89	99	180	236	118	122	94

待機児童解消加速化プランに掲げられた支援策を活用し、待機児童の早期解消を目指す！

○保育所の新增設などにより、入所児童数を拡大

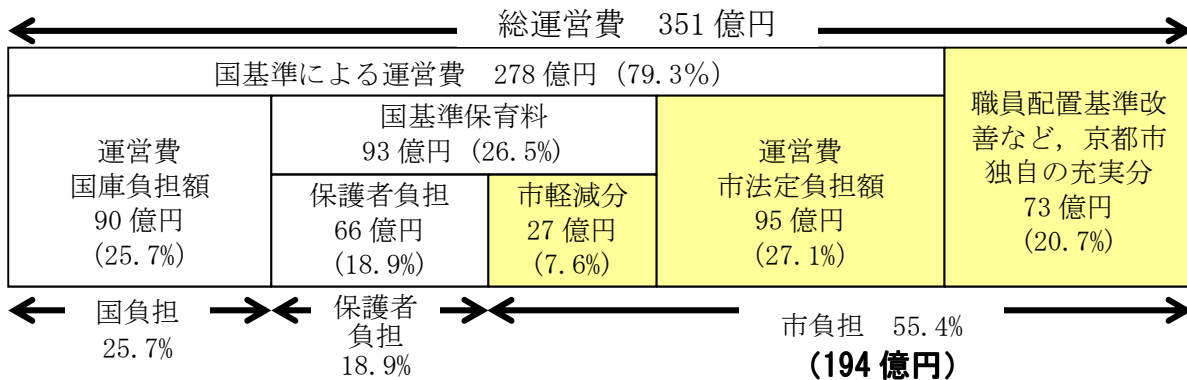
平成19年4月以降の取組…新設7箇所、増改築23箇所、分園整備9箇所

平成25年4月時点で約3,000人増加！

○就学前児童に占める入所児童数の割合は政令市トップクラスの42.5%

保育所運営に係る独自の充実策

保育所運営費の状況（平成25年度予算）



保育士の配置基準について、条例により国基準を上回る充実した基準を設定。

運営費総額の約21%に当たる約73億円を市の独自予算で措置。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
国	3 : 1	6 : 1		20 : 1	30 : 1	
市	3 : 1	5 : 1	6 : 1	15 : 1	20 : 1	25 : 1

必要な保育施策を提供するために、国基準の負担額以外にも、市の一般財源を保育所運営費で約100億円、児童館・学童クラブ運営費で約16億円投入している。この独自負担部分に対し、国による十分な財政措置が必要！

子ども医療支給制度の状況（平成25年度予算）

全国的に実施されている制度であるが、国制度がないため、各自治体が財政状況を勘案して独自に制度構築しなければならず、結果として居住地域によってサービスに差異が生じている。

対象	対象人数	所要額	負担割合
小学校卒業までの子ども	132,000人	17億円	京都市 1/2 京都府 1/2

京都市が9億円もの経費を負担！

全ての市町村でサービス内容に格差が生じないように、国による制度化が必要！